

## 「生活定点2008」調査 結果速報

**「安定した暮らしがほしい」生活者は、  
10年間で過去“最高”44.2%**

**「日本の高い教育水準を誇れる」生活者は、  
10年間で過去“最低”19.8%**

日本の先行きが心配だからこそ  
社会や生活基盤の充実で暮らしを安定させたい欲求が上昇中

博報堂生活総合研究所では、生活者の意識や行動の変化から将来の価値観や欲求の行方を展望するため、同じ条件の調査エリア・調査対象者に、同じ質問を投げ掛ける定点観測型のアンケート調査「生活定点」を1986年から実施しています。この度、当研究所では過去10年分のデータを載せたデータブック(CD-ROM)「生活定点2008」を発行いたしました。

また、発行に合わせて、「生活定点2008」の結果分析をしたところ、日本の金融破綻が相次いだ1998年から2008年まで10年間の時系列比較が可能な1,236項目のうち、過去“最高”が253項目(20.5%)、過去“最低”が346項目(28.0%)と、合わせて半数近く(48.5%)を占めました。

つきましては、過去10年で最高値・最低値を示した項目の中から、当研究所が着目した生活者の価値観変化に関する10のデータを結果速報としてご紹介いたします。

【2008年 過去“最高”】	1998年	2008年	10年差 (ポイント)	【2008年 過去“最低”】	1998年	2008年	10年差 (ポイント)
安定した暮らしがほしい	34.2%	44.2%	+10.0	自分の将来は 明るいと思う	66.3%	59.4%	- 6.9
今後、ふだんの食事に かけるお金を節約したい	29.4%	43.7%	+14.3	日本に麻薬が入ってくる のが心配である	59.6%	43.6%	- 16.0
男性でも育児休暇を とるべきだと思う	33.3%	40.2%	+ 6.9	日本の高い教育水準を 誇れる	38.9%	19.8%	- 19.1
年功序列は守るべきだ と思う	16.2%	22.3%	+ 6.1	水や空気に不安がある	32.4%	15.7%	- 16.7
子供には塾・家庭教師を つけて勉強させた方が いいと思う	15.2%	20.8%	+ 5.6	ものを買う時には、 どこの国のものかは 気にしない方だ	31.7%	14.0%	- 17.7

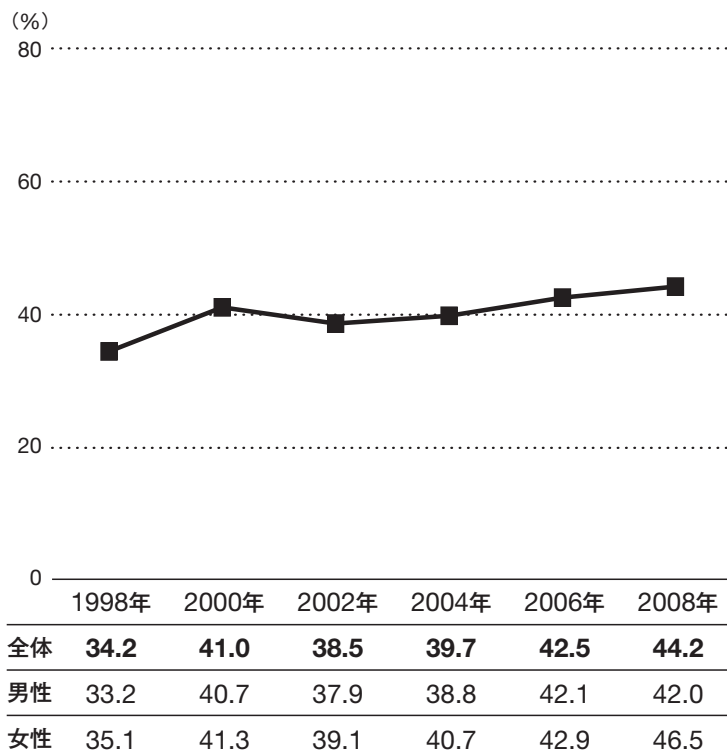
### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社博報堂 博報堂生活総合研究所  
株式会社博報堂 広報室

南部・夏山 TEL: 03-6441-6450  
西尾・大野 TEL: 03-6441-6161

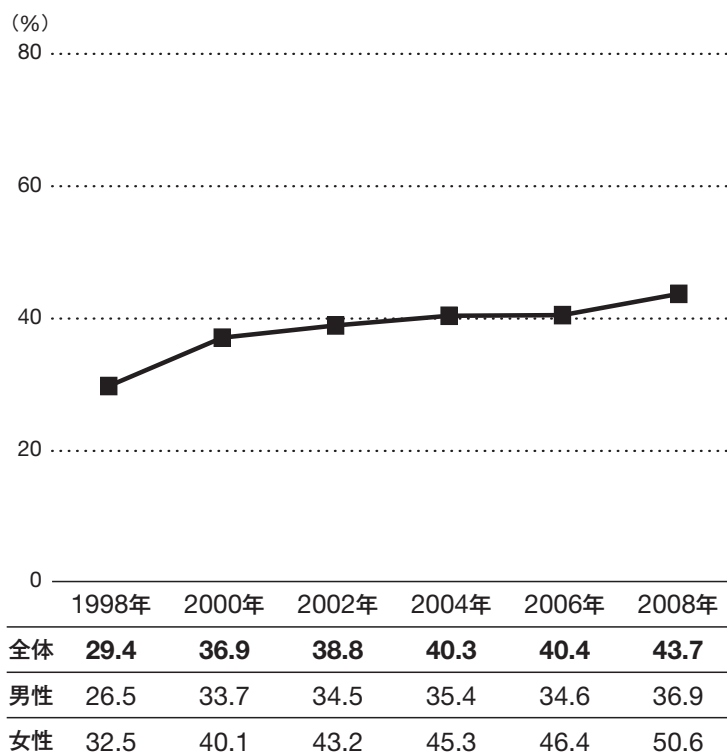
2008年 過去最高

■「安定した暮らしがほしい」(34.2%→44.2%)が10ポイント上昇。  
変化が激しい世の中。切望するのは安定。



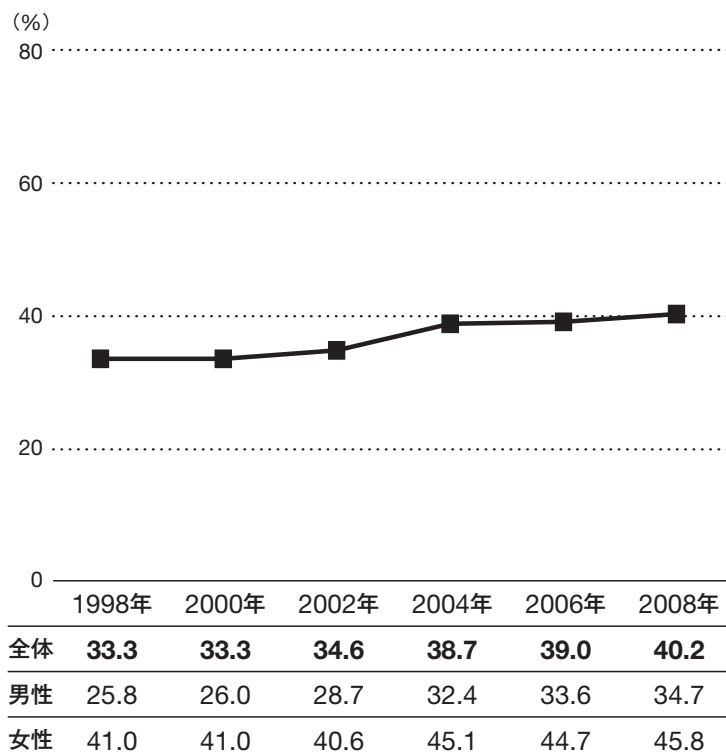
社会情勢や生活環境、IT環境がめまぐるしく変化していった、この10年。「安定した暮らしがほしい」と願う生活者は、34.2%→44.2%と10.0ポイント上昇、過半数に着々と近づいています。さらに、この設問に呼応するかのようにより、「今の世の中は変化が多すぎる」と感じる人は、1998年54.2%→2008年59.8%と5.6ポイント上昇、最高値に達しました。なかなか安定しない政界や経済状況、流行の短命化などの影響を受け、変化疲れを起こしている生活者。安定を切望しています。

■「今後、ふだんの食事にかかるお金を節約したい」(29.4%→43.7%)。  
厳しい家計。出費は少しでも切り詰めたい。



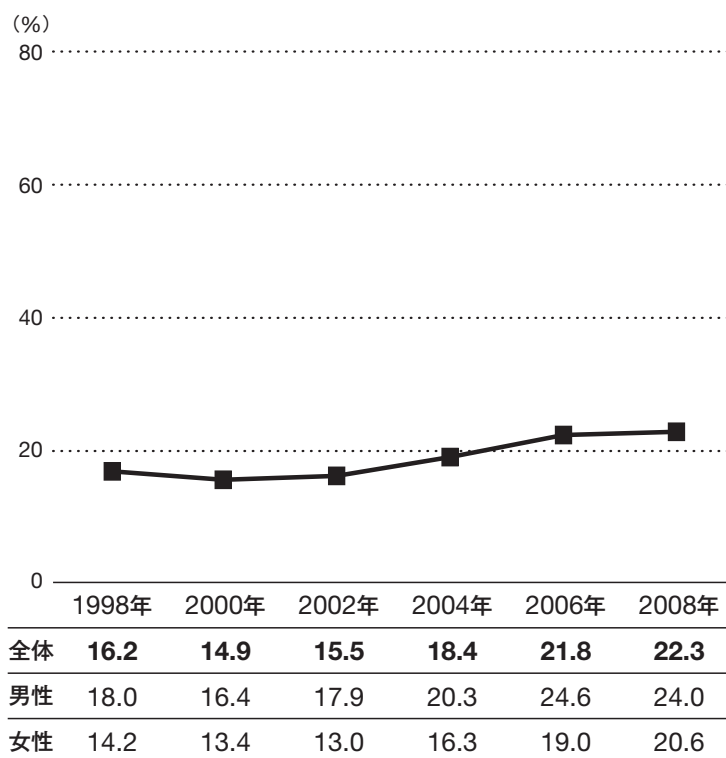
「ふだんの食事」の節約意向は、10年間で14.3ポイントも上昇、43.7%になりました。節約意向は、特に女性で高く、2008年は過半数に達しています。節約意向は「通信にかかるお金（電話、携帯電話、インターネットなど）」(46.6%)、「外食にかかるお金」(44.3%)でも4割を超え、ともにこの10年間で2008年が最高に達しています。物価の高騰などで圧迫される家計。出費を少しでも切り詰めたいという生活者の悲痛な思いをグラフの波形が表しています。

■「男性でも育児休暇をとるべきだと思う」33.3%→40.2%。  
 家族を顧みる男性が増加中。



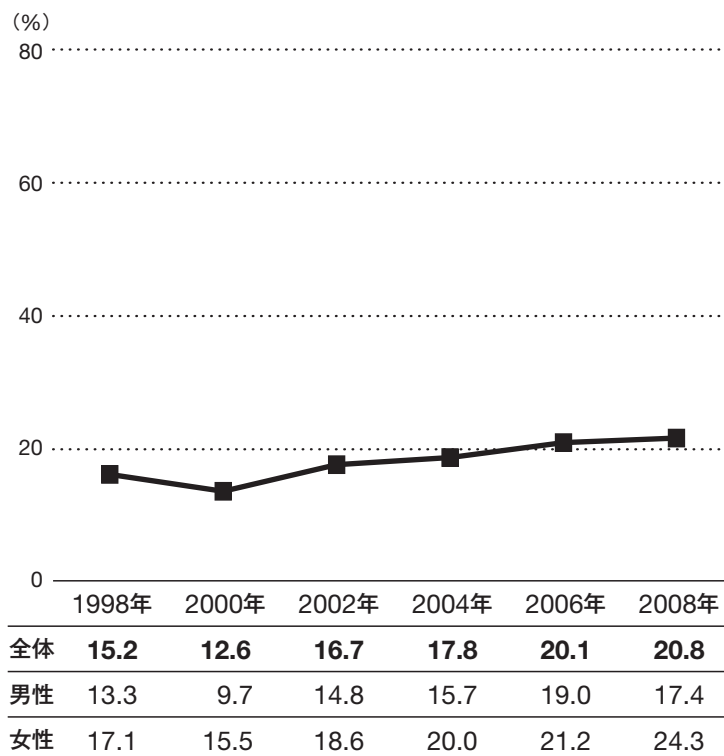
男性の育児休暇については、男女とも支持者が続伸しています。スコア的には、女性が男性を常に上回っており、特に、育児ママ予備軍ともいえる未婚女性（50.2%）、女性20代（54.8%）では過半数。そんな女性の熱い期待に応えてか、1998年15.2ポイントあった男女差は、2008年には11.1ポイントへと縮まっています。さらに、「仕事よりも家庭生活を第一に考える方だ」という回答も77.0%で2008年が過去最高。男性に限っても69.1%が家庭優先と回答しています。

■「年功序列は守るべきだと思う」16.2%→22.3%。  
 労働環境の変化が著しい昨今、もう一度働き方を見直したい。



2002年より上昇へ転じた「年功序列を守るべき」は、2008年に過去最高の22.3%に達しています。逆に、「能力主義は合理的な制度だと思う」人は、1998年50.0%→2000年50.5%→2002年51.2%→2004年47.4%→2006年44.5%→2008年41.4%と、2004年から下降に転じ、2008年は過去最低です。人材の流動化など労働環境の変化が激しい昨今、もう一度働き方を見直したいのでしょうか。さらに注目すべきは、若年層でも年功序列派が増えていることです（男性20代：1998年18.9%→2008年22.5%、女性20代：1998年17.5%→2008年25.1%）。若手社員の退職や転職が話題になりがちですが、実は若者も安定を求めています。

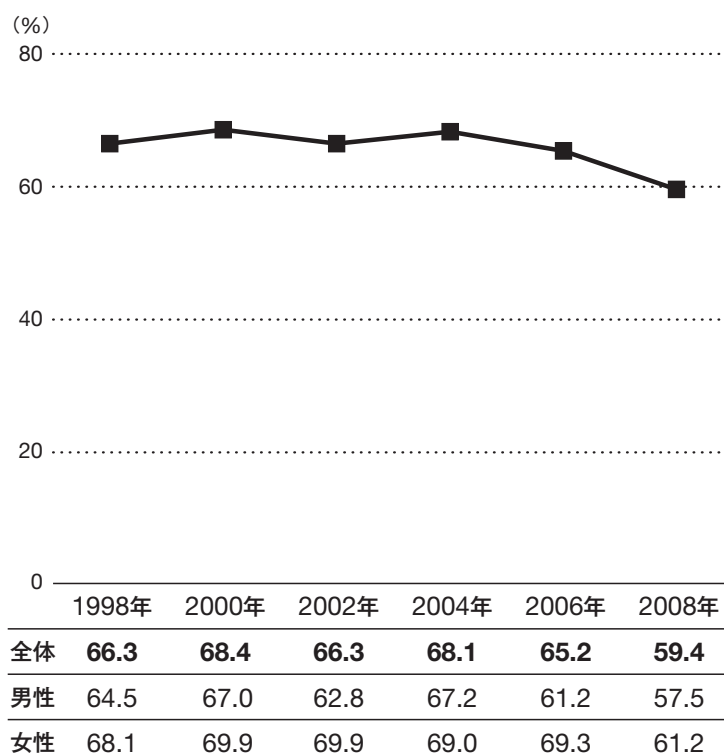
■「子供には塾・家庭教師をつけて勉強させた方がいいと思う」15.2%→20.8%。  
子供の学力低下を食い止めたい。



ゆとり教育の弊害ともいえる学力低下への危機感も影響してか、「子供には塾・家庭教師をつけて勉強させた方がいいと思う」人が5人にひとりへと上昇しています。特に、女性が教育熱心で2008年には男性を6.9ポイントも上回ります。また、学力の高さと学歴の高さは必ずしも一致するわけではありませんが、「幼児期からの早期教育は必要だと思う」も1998年19.6%→2008年22.0%、「学歴は高いほどいいと思う」も1998年23.9%→2008年26.5%で、ともに過去最高へと伸びています。

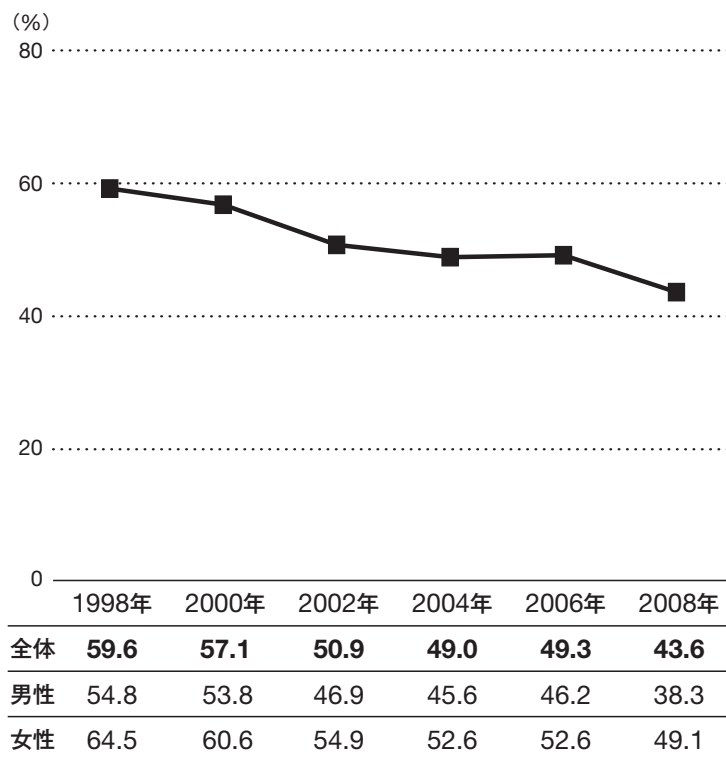
2008年 過去最低

■「自分の将来は明るいと思う」66.3%→59.4%。  
将来が不透明だからこそ、社会や生活基盤の充実で生活を安定させたい。



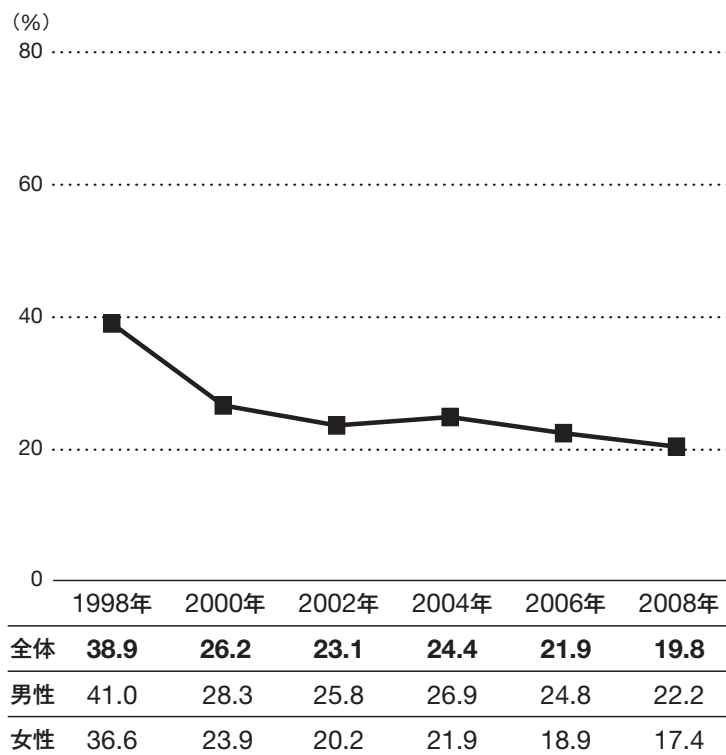
「自分の将来は明るいと思う」と答えた人は、1998年66.3%から、2008年59.4%と、6.9ポイント減少となり、未来への不透明感を感じる人が増えています。その影響からか、「多少、税金が高くなっても福祉を充実させるべきだと思う」は、1998年30.1%→2000年28.8%→2002年26.1%→2004年27.1%→2006年27.3%→2008年32.5%と、2004年より増加に転じ、最高値を示し、今や3人にひとりの意見に迫っています。また、「今の税金は高すぎると思う」は、1998年74.3%→2000年66.2%→2002年61.4%→2004年60.3%→2006年59.2%→2008年54.4%と大きく減少しています。生活者は、北欧諸国のように、税金は高くても福祉や生活を充実させ、安定させる社会施策を望み始めているのでしょうか。教育問題なども絡み、生活者は考えはじめたようです。

■「日本に麻薬が入ってくるのが心配である」59.6%→43.6%。  
日本の治安への信頼は徐々に回復中。



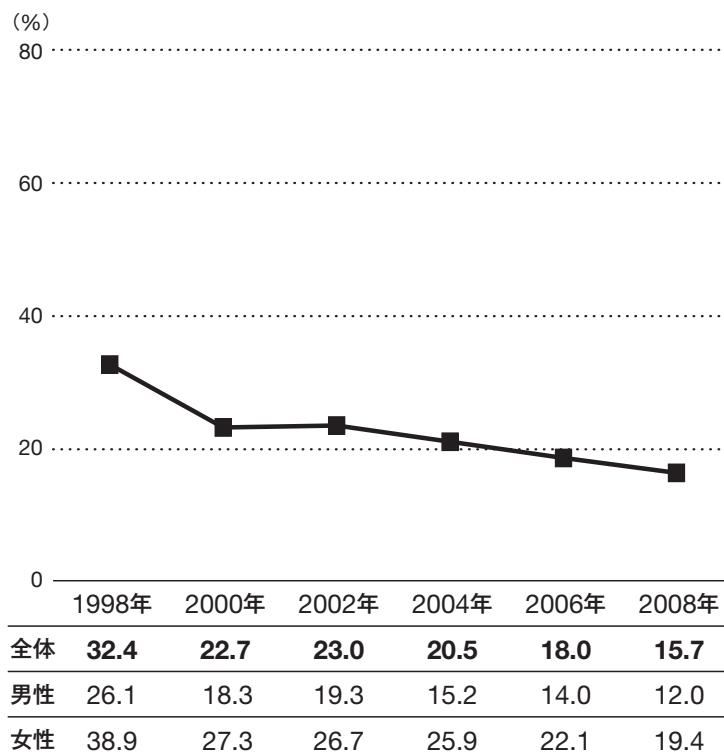
麻薬への不安感は、1998年 59.6%→2008年 43.6%へと16.0ポイントも減少、5割を切りました。「国際化によって事故や犯罪が増えると思う」人も1998年 80.7%→2000年 80.1%→2002年 81.6%→2004年 78.3%→2006年 77.8%→2008年 75.3%となっています。いずれも7割を超えています。スコアは減少傾向にあり、2008年には過去最低となっています。警察庁「警察白書」によると、刑法犯の認知件数は低下（2003年 279万件→2007年 191万件）、逆に、検挙率は増加（2003年 23.2%→2007年 31.7%）しています。生活者も日本の治安への信頼を回復しつつあるのでしょうか。

■「日本の高い教育水準を誇れる」38.9%→19.8%。  
日本の教育への自信は失せていきます。



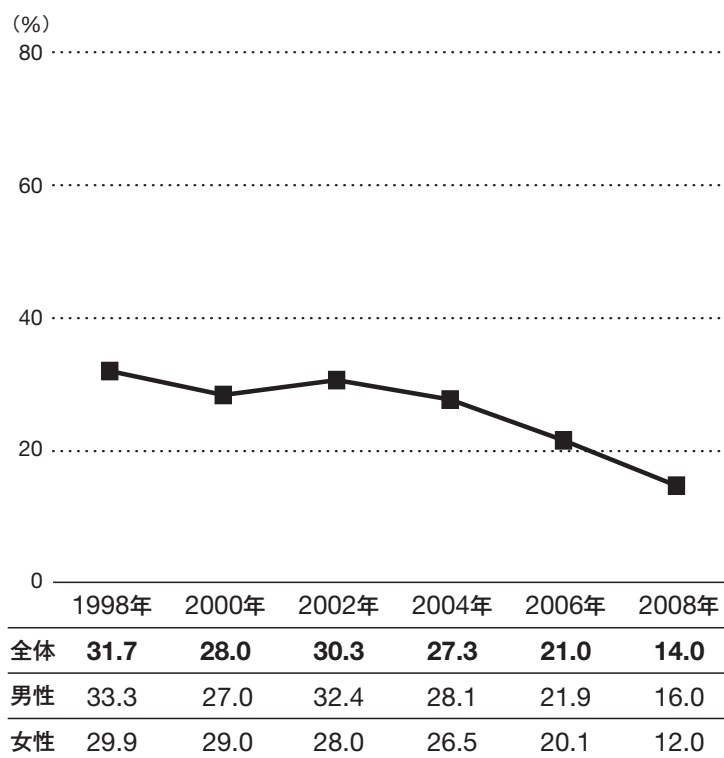
ゆとり教育の弊害についての危機感が叫ばれ、これまで高水準とされてきた日本の教育水準の低下が問題化しています。10年前、4割近くもの方が、「日本の誇れること」としてあげていた「教育水準」は、2割にまで急落してしまいました。また、各時点とも、女性のスコアが男性を下回っています。前記の「子供には塾・家庭教師をつけて勉強をさせた方がいいと思う」では、女性が男性を上回っていました。日本の教育水準への自信喪失が女性を教育ママへと変貌させています。

■「水や空気に不安がある」32.4%→15.7%。  
人と地球にやさしい商品や施策で不安を軽減できました。



この10年間でミネラルウォーターや空気清浄機などの商品が生活に標準装備されました。分煙やアイドリングストップなど、人と地球環境にやさしい施策も広がっています。これらが功を奏してか、「水や空気に不安がある」人は、1998年32.4%→2008年15.7%と10年で半減。一時期に比べると水や空気がきれいになったとの実感が生活者にも生まれています。

■「ものを買う時には、どこの国のものかは気にしない方だ」31.7%→14.0%。  
生産地が気になるようになりました。



「ものを買う時には、どこの国のものかは気にしない方だ」という生活者は、10年前から半減。逆に、「食品やその素材に不安がある」という人は1998年17.9%→2000年14.5%→2002年17.0%→2004年14.1%→2006年13.2%→2008年19.5%と最高値を示しています。食の安全を揺るがす事件、産地偽装などモラルを疑わざるを得ない事件が相次いだため、いやがおうにも生産地が気になるのでしょう。さらに、最近では道の駅や通信販売などで産地直送の食品を買う人も増えています。地産地消が生活に根付いてきたということかもしれません。ものを買うという行為に対して、生活者の選別意識が高まっています。

## [調査設計]

■ **調査目的** 1986年以來2年ごとに繰り返して調査してきた生活定点調査とほぼ同じ質問を、同一条件の層の対象者に尋ね、人々の生活動向の変化を量的にとらえる。

■ **調査地域** 首都 40 km圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県）  
阪神 30 km圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）

■ **調査時期** 1986年より隔年5月  
※今回の比較分析は、1998年、2000年、2002年、2004年、2006年、2008年

■ **調査方法** 訪問留置法

■ **調査対象** 20歳から69歳までの男女

■ **サンプル数**

調査年度	全体	男性	女性
1998年	2,000人	1,017人	983人
2000年	2,000人	1,021人	979人
2002年	2,000人	1,014人	986人
2004年	3,105人	1,578人	1,527人
2006年	3,293人	1,674人	1,619人
2008年	3,371人	1,704人	1,667人

■ **サンプリング** 男女それぞれ5歳刻みを1グループとして、2005年国勢調査結果の人口構成比に基づきサンプル割付を行った。  
該当エリアの町丁目別世帯累積表より、1地点10人前後としたときの地点を等間隔で抽出し、該当地点で対象者を設定した。

■ **設計・分析** 博報堂生活総合研究所

■ **実施・集計** 株式会社東京サーベイ・リサーチ

「生活定点 2008」市販用データブック（CD-ROM）

・判型：B5判／本文152ページ（日英併記）／CD-ROM：Windows版（日英併記）

・価格：31,500円（消費税込み）

調査項目など生活定点に関する詳細は、下記 URL をご覧ください。

<http://seikatsusoken.jp/teiten/about/index.html>

## [参考資料] 1998～2008年の出来事

※各年に起きた様々な出来事から抜粋

1998年	特定非営利活動法（NPO法）成立 日本版金融ビッグバン幕開け 和歌山毒物カレー事件	小淵恵三内閣
1999年	石原慎太郎氏が東京都知事に就任 男女共同参画社会基本法成立 Y2K（2000年）問題	
2000年	九州・沖縄サミット開催 二千年札発行 児童虐待防止法施行	森喜朗内閣
2001年	大阪教育大付属池田小学校児童殺害事件 米国同時多発テロ事件 DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法施行	小泉純一郎内閣
2002年	新・学習指導要領開始（完全週5日制） FIFAワールドカップサッカー日韓共催大会 東京・千代田区で全国初の歩きタバコ禁止条例	
2003年	米軍がイラクに侵攻 自由党と民主党が合併 大学生の就職率（55.1%：文部科学省「学校基本調査」）、1950年以来最低	
2004年	自衛隊イラク派遣 BSEに伴う米国牛肉禁輸により、牛丼の販売中止相次ぐ 20年ぶりに新札流通開始（五千円：樋口一葉、千円：野口英世）	
2005年	クールビズ開始 アスベスト被害、企業の公表相次ぐ 人口動態統計、明治以来初めて、死亡が出生を上回る	
2006年	ライブドアショックで東証全銘柄取引停止 社会保険庁による年金の不正免除操作が発覚 飲酒運転の厳罰化が進む	安倍晋三内閣
2007年	改正男女雇用機会均等法施行 日本郵政グループが始動 食品会社の消費期限偽装発覚	福田康夫内閣
2008年	中国製冷凍ギョーザ食中毒事件 成人認識「Taspo（タスポ）」の稼働開始 原油高騰による値上げが広がる	麻生太郎内閣